

地域再生計画（道整備交付金）事後評価調書

都道府県名	大分県	事業実施主体	大分県、中津市	地域再生計画名	大分県、中津市「ひと・もの・森林をつなぎ快適で安全・安心なまちづくり計画」
計画期間	平成22年度～平成27年度	評価責任者	大分県林務管理課長 吉野大二、中津市建設部長 倉田 智、中津市総務部次長 松尾 邦洋		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		評価	最終目標値の実現状況に関する評価
			基準年度		年度	中間実績	基準年度	直近値			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	市道・林道整備による拠点施設へのアクセス改善									△ 一部路線が事業の完了とならず、目標値を下回った地区もあるものの、拠点施設へのアクセスの改善が目標値以上の短縮を図れている地区もあり、概ね目標を達成できた。
		旧市内(中津市) (3分短縮)	21分	H22	-	-	-	18分(3分)	H27	18分(3分)(H27)	
		本耶馬溪地区 (10分短縮)	22分					12分(10分)		9分(13分)(H27)	
		耶馬溪地区 (10分短縮)	41分					31分(10分)		35分(6分)(H27)	
	山国地区 (10分短縮)	84分					74分(10分)		26分(58分)(H27)		
指標 2	林業の振興と地域環境の改善(森林整備(間伐等)実施面積の3%増加)	355.8ha	H22	-	-	-	366.4ha(3%)	H26	389.4(9%)(H26)	○	林道の整備により、今まで森林施業が困難であった地域へのアクセス改善が図られ、森林整備実施面積が9%増加し、目標を達成した。
指標 3	居住住民の安全安心の確保(土砂災害時の集落孤立防止)	1集落	H22	-	-	-	1集落	H27	1集落(H27)	○	市道の整備により、迂回路となる道路が確保され、本耶馬溪地区の1集落の自然災害等発生時の集落孤立が解消した。
指標 4	居住住民の交通手段の確保(コミュニティバス年間利用者数の3%増加)	25,741	H21	-	-	-	26,514(3%)	H26	27,454(7%)(H26)	○	コミュニティバスの路線網を整備することにより、年間利用者数が7%増加し目標を達成した。

②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1										
	指標 2										

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度(H25)	最終実績	
特別措置を適用して行う事業	市道整備事業（整備延長）	3.78km	-	2.49km	道路事業の一部路線については事業の完了に至らなかったものの、今回の整備により拠点施設へのアクセス改善が概ね図れた。しかしながら、引き続き継続路線の早期完成並びにバイパス路線の整備、道路拡幅など他事業も活用しながら、さらに事業をすすめていく必要がある。
	林道整備事業（整備延長）	6.17km	-	6.17km	整備が計画どおり完了し、林道整備により今まで森林施業が困難であった地域について充実した森林へのアクセス改善が図られ、森林整備実施面積が増加した。
その他の事業	社会資本整備総合交付金	市道の整備により病院利用者の利便性向上を図る。			平成25年度に「中津市民病院」に隣接する市道の道路整備事業が完了し、「国道213号」並びに「県道中津吉富線」からのアクセス等利便性が向上した。
	定住自立圏活性化基金	中津市民病院内に小児救急医療センターを設置し、圏域を含めた住民の医療確保を図る。			平成24年度に中津市民病院内に小児救急医療センターを設置した。定住自立圏の自治体の負担により運営を継続しており、圏域住民の医療確保が図られている。
	農山漁村地域整備交付金事業(宇治藤原線)	林道の整備により森林の適切な管理、林業生産活動のコスト低減や省力化など合理的な森林経営を図る。			延長は、着実に進捗しており、素材搬出における生産性は確実に向上した。更に新規開設を継続することにより既設林道と接続され、効率的な循環輸送体系が完成する。また、搬出コストの低減効果は、未利用資源(林地残材)の木質バイオマス発電への利用につながり、環境面での効果も期待される。
	特定間伐等促進事業（市上乗せ補助）	市内森林の間伐を促進することで、需要が低迷している市内産木材の需要拡大を図る。			山林の経済的重要性が低下したという事情を反映して、適切な森林整備が為されない現状に対して、補助金の活用により、経済資力を補完し、必要な森林施業を奨励したことで、林分の健全化及び利用価値の向上並びに原木の供給力が増大した。
	中津市産材利用住宅促進緊急対策事業	市産材による市内に住宅を建築した者に補助することで、需要が低迷している市内産木材の需要拡大を図る。			安定的な先行需要の確保の点から、重要な役割を果たした。林業収支の改善までには至らないが、地域の林業-木材-建築の各業界の間で資金が還流し、この経済の好循環が林家の経営意欲を喚起させるものと期待する。また、この事業を通じて、最終需要家である市民に対し、地域の木材を使うことが、低炭素社会の実現をはじめ、流木被害や花粉発生の低減といった身近な課題解決につながることを啓発できた。
生活交通路線支援事業	市内全域にコミュニティバスを運行させることで、地域活力基盤創造交付金事業の持続可能な公共交通機能の確保を図る。			民間事業者による路線バス維持が困難な地域においてコミュニティバスを運行させ、地域住民の公共交通手段を確保し生活利便性を高めた。	
計画外で独自に実施した事業					

④評価方法 中津市における中期実施計画（5ヶ年のローリング計画）策定時に必要な調査を行うことにより状況を把握し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。

⑤事後評価の公表方法 中津市のホームページに掲載する予定。

⑥計画全体の総合評価 本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市道整備と林道整備を一体的に実施し、整備が滞った年に年度間調整を行うなどして整備段階にあわせた予算措置が実施できたため、林道整備においては計画通りの整備量となった。また、道路整備による迂回路の確保にて1集落の自然災害時等の孤立集落の解消が図れ、林道整備等により山間部での間伐作業面積の増加等、林業振興の効果も得られており、概ね目標を達成した。

⑦今後の方針等 本地域再生計画において、市道の整備による交通環境の改善や林道の整備による森林環境の改善を得られたが、今後とも他事業も活用しながら集落及び林業生産地から拠点施設間の道路整備（拡幅等）をすすめていきたい。また、道路事業については渋滞の緩和、自然災害時等の緊急車両等の通行確保やコミュニティバス運行も含めた生活者のバイパスとしての機能を発揮させるべく整備をすすめ、山間部においては林道の整備等により森林荒廃を防ぎ、適正な森林管理の推進、農林業の担い手の育成を図っていきたい。